

2016年11月 運用実績速報

運用実績

■基準価額と資産毎の月間寄与額(概算)

(基準価額)	騰落率	安定型		成長型	
		前月末比	寄与額	前月末比	寄与額
		9,236円	+73円	8,993円	+187円
		配分比率	寄与額	配分比率	寄与額
国内株式	5.8%	7%	42円	13%	75円
国内債券	-1.2%	26%	-28円	12%	-12円
先進国株式	8.1%	7%	57円	12%	87円
先進国債券	3.8%	6%	20円	11%	37円
新興国株式	0.3%	2%	0円	3%	1円
新興国債券	-0.4%	2%	-1円	4%	-1円
国内リート	1.1%	3%	3円	5%	5円
海外リート等	5.4%	3%	15円	5%	23円
コモディティ	6.0%	1%	6円	2%	11円
ヘッジファンド	-0.3%	40%	-12円	30%	-9円
その他要因	-	3%	-30円	2%	-29円
合計	-	100%	73円	100%	187円

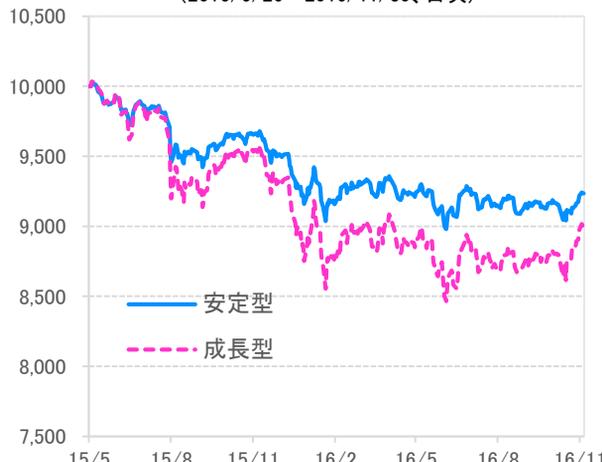
※騰落率は、月初の各投資信託証券が基本資産配分比率通りに運用されたと仮定した場合の値です。
 月中に新たに組入れられた投資信託証券があった場合、その寄与は加味しておりません。
 ※寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※その他要因は、信託報酬等が含まれます。

■期間別騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
安定型	0.8%	0.7%	-0.6%	-4.4%	-7.6%
成長型	2.1%	2.7%	0.2%	-5.8%	-10.1%

■スカイオーシャン・コアラップ(安定型/成長型)の基準価額の推移

(2015/5/26~2016/11/30、日次)



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※各ファンドの基準価額は信託報酬控除後の値です。

■1ヶ月間の高値・安値

	高値	安値
安定型	9,241円 (11/28)	9,041円 (11/10)
成長型	9,016円 (11/28)	8,617円 (11/10)

<市場動向>

11月の基準価額は、安定型・成長型ともに上昇しました。米大統領選でトランプ氏が選出されたことを受けて米債金利が上昇し、為替市場では円安ドル高が進行しました。株式市場は、国内は主に円安の影響で、他の先進国は新政権への期待先行で上昇する一方、債券市場は内外ともに下落しました。その他、海外リート等は下落、コモディティは上昇しましたが、外貨建て資産全般の評価は円換算では上昇しました。

なお、米大統領選前に、トランプ氏が勝利した場合、経済見通しが修正される可能性があることを踏まえ、国内株式と外国株式(先進国・新興国)を一部売却し、現金保有を増やすオペレーションを実施しました。

トピックスおよび見通し

■米大統領選で共和党トランプ氏勝利により株高・ドル高が進行

11月8日の米大統領選では共和党候補のトランプ氏が民主党候補のクリントン氏を破り勝利しました。当初、東京市場では、政治経験がないトランプ氏の政権運営に対する懸念から、株安・債券高・円高で反応しましたが、その後の海外市場では、逆に株高・債券安・ドル高(円安)の展開となりました。

こうした市場の動きの背景には、トランプ氏の主張する政策(大規模な減税、インフラ投資増額、金融規制緩和等)が、米経済成長率の拡大に寄与するとの期待があります。加えて、大統領選挙と同時に行われた米国議会選挙の結果、上下院ともに共和党が過半数を維持することになり、大統領は民主党、議会(上下院)は共和党という「ねじれ」の状態が解消し、次期政権の政策実現性が高まっている事実も見逃せません。

こうした状況の中で、来年1月20日にはトランプ政権が発足し、順次具体的な政策が打ち出されていくことになります。次期政権が市場の高い期待にどこまで応えることができるのかについて、注意深く見ていく必要があります。

市場下落時における下値抵抗力

●過去のシミュレーションリターン推移では、金融危機などの市場急変時でも変動幅が相対的に小さく抑えられ、安定的にリターンを積み上げる運用となっていることがわかります。

スカイオーシャン・コアラップモデル(安定型/成長型)および4資産分散の累積リターンの推移



	収益率 (年率)	リスク (年率)	最大 下落率
スカイオーシャン・コアラップモデル(安定型)	1.2%	5.2%	-13.8%
スカイオーシャン・コアラップモデル(成長型)	1.8%	7.9%	-22.5%
4資産分散	1.7%	11.4%	-38.3%
国内株式	-0.5%	19.0%	-56.5%



約52ヶ月で回復
国内株式に比べ早期に回復

中長期分散投資の意義

●長期にわたり分散投資を継続することで、プラスの収益を確保できる確率は向上すると考えられます。「スカイオーシャン・コアラップモデル(成長型)」(シミュレーション値)を用いて、2009年12月末から分散投資を開始したと想定すると以下のようになります。

1年間分散投資した場合



2年間分散投資した場合



3年間分散投資した場合



分散投資期間を長期化することで、期間収益がマイナスになる確率は低下していきます。

●「スカイオーシャン・コアラップモデル(安定型/成長型)」は「スカイオーシャン・コアラップ(安定型/成長型)」の基準価額を使用して算出。ただし、設定日以前(2012年8月末～2015年5月末)は、当ファンドの助言者である三井住友信託銀行が同じ戦略で助言を行うファンド(同種戦略ファンド)の実績値を使用。また、2005年12月末～2012年8月末は同種戦略ファンドの設定時の投資対象ファンドおよび配分比率で過去に遡って投資したと仮定して、月次でリバランスして算出(信託報酬考慮後)。
 ●国内株式: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(信託報酬として年率0.3132%を控除)。
 ●4資産分散: 以下の4資産に均等比率で投資し、月次でリバランスして算出(信託報酬として年率1.3608%控除)。国内株式: ①東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株式: ②MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)、国内債券: ③NOMURA-BPI総合、先進国債券: ④シティ世界国債インデックス(除く日本)。②のインデックスについては、当該日の為替データを基にスカイオーシャン・アセットマネジメントが円換算。その他は円建て。
 ●「1年・2年・3年間投資した場合の収益率」は起点と終点をずらしてそれぞれの計算期間を保有した場合の収益率。(2年・3年については年率換算)
 (出所) 三井住友信託銀行、ブルームバーグのデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成。
 ※上記のデータは過去の運用実績も含めたシミュレーション値であり、ファンドの運用実績とは異なります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申し込みメモ

信託期間	無期限(2015年5月26日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配をおこなわないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申し込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日・ロンドン証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行休業日・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度・未成年少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客さまが直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	ありません。

▼お客さまが間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.55333%~1.86727%程度(税抜1.43827%~1.74472%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 年率1.3608%(税抜1.26%) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 年率0.19253%~0.50647%程度(税抜0.17827%~0.48472%程度) を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第2831号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
ホームページ : <http://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については次ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等		登録番号	加入協会
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	日本証券業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会

＜ご留意事項＞

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申し込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。